

# 資料

法政大学教授

小黒一正

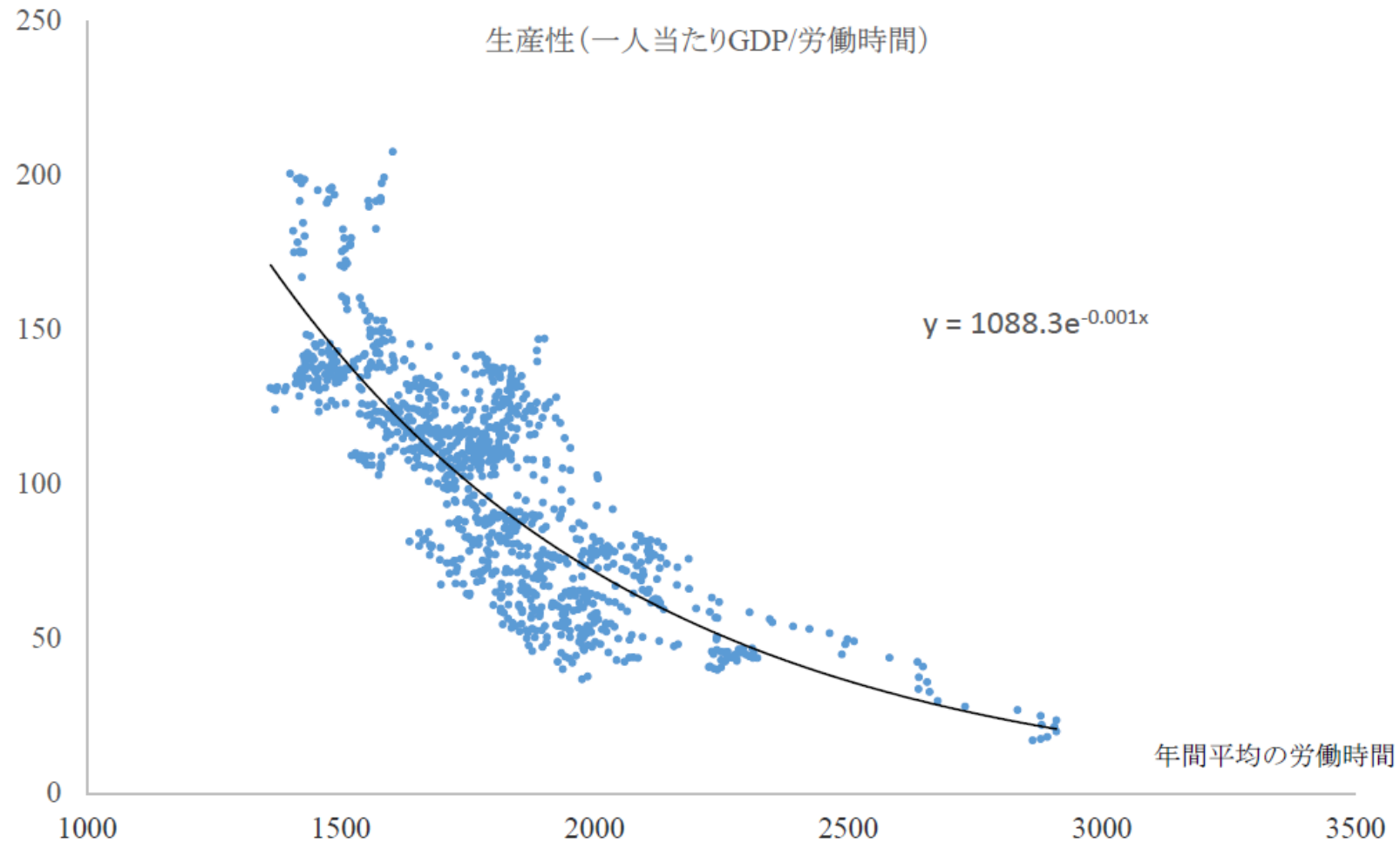
# 働き方改革の重要性①

- 日本を含む先進諸国では1990年代以降、ICT等の技術革新やグローバル化の進展に伴い、知識集約型の高スキル（専門知識や特殊技能）を要する高賃金の職種や、労働集約型の低スキルで低賃金の職種が増加する一方、その中間の職種が減少する傾向が長期的に進んでおり、「雇用の二極化（job polarization）や賃金の二極化（wage polarization）、いわゆる「労働市場の二極化」が進行しつつあるという指摘
- 当初、この二極化については、①グローバル化仮説（グローバル化で貿易の自由化が進み、未熟練労働需要が減少）、②スキル偏向型技術進歩仮説（高い専門的知識や技能を有する人材をより多く必要とする技術進歩が起こり、高学歴者の労働需要が増加）、③低学歴層増加仮説（教育の質低下や移民流入で低学歴者が増加）、④労働組合組織率低下仮説（近年、労働組合の組織率が急激に低下）、⑤最低賃金低下仮説（インフレとの関係で実質的に最低賃金が低下）、等の仮説が主張されたが、①や②が主流であり、最近は②の「スキル偏向型技術進歩（Skill-Biased Technical Change）仮説」が最も説得的であるとする実証分析が多い（Acemoglu, 2002やAutor, Katz, and Kearny, 2006, 2008）。

# 働き方改革の重要性②

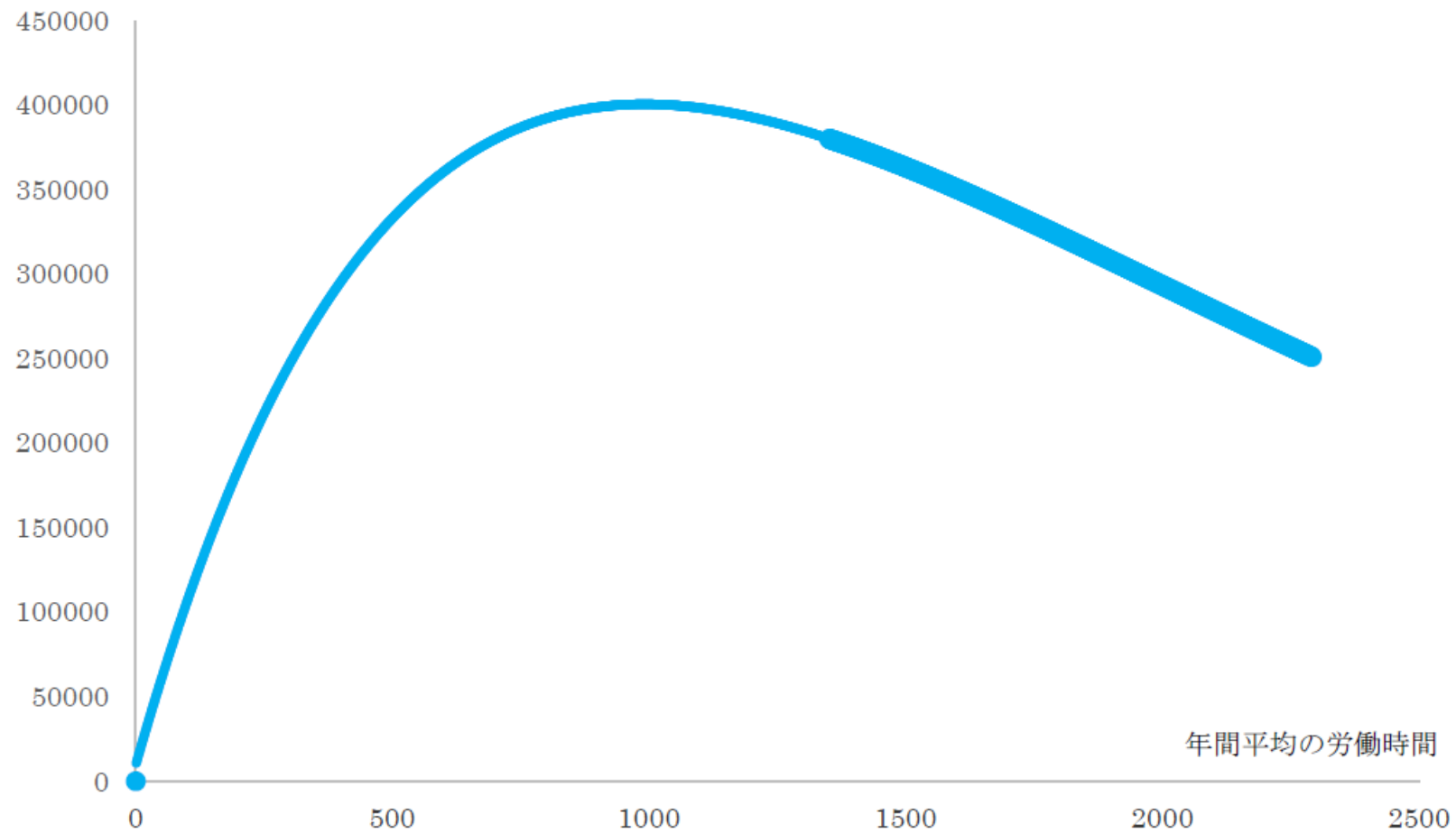
- 他方、1990年以降、先進諸国の年間労働時間（短時間勤務のパートを含む）は低下傾向にあるが、OECDデータによると、2015年における日本の労働時間は年間1700時間を超えており、スウェーデンの1612時間、フランスの1482時間、ドイツの1371時間よりも突出して多い。
- にもかかわらず、「労働時間1時間当たりのGDP」（2010年基準）は、2014年において、スウェーデンが54.4ドル、フランスが60.3ドル、ドイツが58.9ドルである一方、日本は39.4ドルしかない。
- この原因は一体何か → 「先進諸国の多くでは、労働時間が少ないほど、単位時間当たりの生産性（一人当たりGDP / 労働時間）を高めることができる」という仮説に深く関係している可能性。
- 実際、ICT等の技術革新の進展などに伴い、AppleやAmazon・Google等のような革新的な企業が誕生しているが、それらは労働集約型というよりも知識集約型の産業で、柔軟な発想や斬新なアイデアが求められる。そのような発想やアイデアを生み出すためには、「時間的なゆとり」が必要である。AI（人工知能）やビッグデータ・IoT等の第4次産業革命が進展していけば、その傾向はますます強まるはずである。

図表 1：生産性と労働時間の関係



(出所) OECD. StatExtracts のデータから筆者作成。

図表 2：一人当たり GDP と労働時間の関係



(出所) 筆者作成

# 働き方改革の重要性③

- 図表2の関係が妥当であれば、労働時間を約1360時間まで減少させても、一人当たりGDPは上昇する可能性。
- 日本の現時点（2015年）の労働時間は約1700時間のため、年間平均で約340時間の減少に相当する。1日の労働時間が8時間の場合、約340時間は約42.5日の労働に相当し、週休3日制を実現できるような労働時間の減少。
- これだけの時間が確保できれば、子育て・介護などを含む仕事と生活の調和、すなわちワーク・ライフ・バランス（work-life balance）の実現も遥かに容易になるはず。
- なお、具体的な労働時間の減少ボリュームについては、基本的に労使の交渉に委ねることが望ましいが、それが実現しない場合、労働時間規制で誘導する方法も考えられる。